

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	認可保育所等の誘致				所管	教育委員会 児童保育課	
	行政計画	事業NO.	208	計画事業名	認可保育所の整備		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (2) 就学前児童に対する教育・保育の充実 [施 策] ②多様な保育サービスの展開				事業の開始・終了年度	
	根拠法令等	その他	[法令等名]	児童福祉法 台東区私立保育所開設整備補助金交付要綱 台東区保育所等整備事業補助要綱 台東区保育所緊急整備事業補助要綱			
	事業対象	直接の対象者: 保育事業者 最終的な対象者: 区内の就学前児童及びその保護者					
事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、民間が運営する認可保育所を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現することを目的とする。						
事業内容	優良な運営事業者の選定を行うため、選定委員会を開催する。保育所設置認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導、認可主体である東京都との調整を行う。また、保育所開設準備経費等の一部を補助する。 平成28年度については、アスクリゅうほく保育園、浅草ポラン保育園、スターキッズ保育園を整備した。						
委託の有無	一部委託	委託内容	台東区認可保育所等運営事業者選定に係る参加申請事業者財務評価実施委託				
補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	補助件数	件	3	2	3	5
		成果指標	施設整備数(開設数)	か所	6	1	2
	保育利用定員増加数		人	412	60	140	170
	決算額 (単位: 千円)				210,334	227,622	236,035
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,700	1,967	4,904
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	2,056
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			210,334	227,622	233,979
		総経費			212,034	229,589	240,939
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			117,914	128,651	149,017		
一般財源(区負担額)			94,120	100,938	91,922		
前回評価から改善した事項	平成28年度に都有地を活用し、私立認可保育所を誘致した。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	平成25年度までは50名程度であった待機児童数は、平成26年度126名、平成27年度170名、平成28年度240名と急激に増加しており、保育定員の確保は喫緊の課題となっている。				
	効率性	4	低コストでの誘致が可能な賃貸物件を活用した認可保育所の誘致について、平成28年度は2園誘致し、昨年度から引き続き補助している1園を加え、計3園開設することができた。				
	手段の適切性	3	民間保育事業者による、賃貸物件を活用した認可保育所の整備を推し進めてきたが、平成28年度は前年度に比べ応募件数も減少してきたため、土地賃借料が抑えられる公有地を活用した認可保育所の誘致を加え、新たに都有地と区有地で1園ずつ誘致をおこなった。				
目的達成度	3	平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の認可保育所の整備目標に対して、平成28年度末までに100%を超える整備率となったが、待機児童の解消に至っていない。しかしながら、平成28年度に比べ平成29年度の待機児童数が減少している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
台東区人口ビジョン・総合戦略によると、0~4歳の人口は、平成32年まで増加の傾向にあり、また女性の社会進出、共働き家庭の増加など、保育需要の高まりは今後も増加すると推測される。区民が安心して子育てができるよう、待機児童解消のため、保育施設整備を拡充していく必要がある。					維持		